

## 伯耆町水道事業 経営戦略

団 体 名 : 伯耆町

事 業 名 : 水道事業

策 定 日 : 平成 31 年 2 月

計 画 期 間 : 2019 年度 ~ 2028 年度

### 1. 事業概要

#### (1) 事業の現況

##### ① 給 水

供用開始年月日	昭和40年 6月 ※1	計 画 給 水 人 口	10,666 人 ※2
法 適 ( 全 部 ・ 財 務 ) ・ 非 適 の 区 分	全部適用	現 在 給 水 人 口	10,360 人 ※3
		有 収 水 量 密 度	0.39 千m <sup>3</sup> /ha ※4

※1 旧大幡地区簡易水道 ※2 平成28年3月認可 ※3 平成29年度末 ※4 平成29年度有収水量実績/給水区域面積

##### ② 施 設

水 源	□表流水 □ダム □伏流水 ■地下水 □受水 ■その他		
施 設 数	水源地箇所数	23 ※5	管 路 延 長
	配水池箇所数	35 ※6	
施 設 能 力	5,068 m <sup>3</sup> /日	施 設 利 用 率	64.9 % ※7

※5 深井戸21 浅井戸2 ※6 RC造27 PC造6 SUS造2 ※7 配水量実績/施設能力

##### ③ 料 金

料 金 体 系 の 概 要 ・ 考 え 方	地区	用途	料 金						
			基本料金 (2箇月につき)			超過料金 (2箇月につき)			
			水量	口径	開栓時	停止時	超過水量	1m <sup>3</sup> 当たり	
	伯耆町上水道	一般用	16m <sup>3</sup> まで			1,728円	1,296円	1m <sup>3</sup> 以上	108円
						1,836円	1,296円		
				13mm	2,008円	1,468円			
				20mm	2,030円	1,490円			
				25mm	2,181円	1,641円			
				30mm	2,268円	1,728円			
				40mm	3,952円	3,412円			
		50mm		4,514円	3,974円				
	75mm	5,335円	4,795円						
	100mm								

※停止時料金については、平成31年4月以降廃止予定

料 金 改 定 年 月 日 : 平 成 28 年 4 月 1 日  
※消費税のみの改定は含まない

##### ④ 組 織

損益勘定所属職員 : 1名

#### (2) これまでの主な経営健全化の取組

平成28年4月より簡易水道事業8、飲料水供給施設1、飲用井戸1を上水道事業に経営統合し、1つの水道事業として経理及び資産管理を行っている。  
平成30年度より上水道事業に係る広域化・共同化検討会が発足し、鳥取県内水道事業者と広域化・共同化に係る検討、勉強会を実施している。

(3) 経営比較分析表を活用した現状分析

平成29年度決算数値から作成し、平成30年度に公表する「経営比較分析表」を添付。  
詳細は、「経営比較分析表」に記載。

2. 将来の事業環境

(1) 給水人口の予測

過去の人口推移を元に予測。減少傾向にあり、計画期間内に10,000人を下回る見込みである。

項目	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)	2021 (H33)	2022 (H34)	2023 (H35)	2024 (H36)	2025 (H37)	2026 (H38)	2027 (H39)	2028 (H40)
行政区域内人口 (人)	11,035	10,926	10,817	10,708	10,599	10,490	10,381	10,272	10,163	10,054	9,945	9,836
計画給水区域内人口 (人)	10,606	10,478	10,350	10,222	10,094	9,966	9,838	9,710	9,582	9,454	9,326	9,198
現在給水人口 (人)	10,360	10,242	10,124	10,006	9,888	9,770	9,652	9,534	9,416	9,298	9,180	9,062
給水戸数 (戸)	4,198	4,194	4,171	4,055	4,007	3,959	3,911	3,863	3,815	3,768	3,720	3,672

(2) 水需要の予測

過去の推移より予測。人口減少とともに、生活用の水需要は減少していく見込みであるが、2020年度から誘致企業の操業開始により、営業用の水量増加が見込まれる。

項目		2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)	2021 (H33)	2022 (H34)	2023 (H35)	2024 (H36)	2025 (H37)	2026 (H38)	2027 (H39)	2028 (H40)	
用途別 水量	有効 水量	生活用 1人1日平均使用水量 (ℓ/人/日)	223	220	216	217	218	219	220	221	222	223	224	225
		1日平均使用水量 (m3/日)	2,317.0	2,254.5	2,192.0	2,176.0	2,160.0	2,144.0	2,128.0	2,112.0	2,096.0	2,080.0	2,064.0	2,048.0
		業務・ 営業用 1日平均使用水量 (m3/日)	757.0	756.0	755.0	789.0	933.0	932.0	931.0	930.0	929.0	928.0	927.0	926.0
		計	3,074.0	3,010.5	2,947.0	2,965.0	3,093.0	3,076.0	3,059.0	3,042.0	3,025.0	3,008.1	2,991.3	2,974.6
	無効水量 (m3/日)	90.4	88.5	86.6	87.2	90.9	90.4	89.9	89.4	88.9	88.4	87.9	87.4	
無効水量 (m3/日)		169.6	166.0	162.5	163.5	170.6	169.7	168.7	167.8	166.8	165.9	165.0	164.1	
1日平均給水量 (m3/日)		3,334.0	3,265.0	3,196.1	3,215.7	3,354.5	3,336.1	3,317.6	3,299.2	3,280.7	3,262.4	3,244.2	3,226.1	
1人1日平均給水量 (ℓ/人/日)		321	318	315	321	339	341	343	346	348	350	353	356	
1日最大給水量 (m3/日)		4,677.0	4,580.3	4,483.7	4,511.1	4,705.9	4,680.0	4,654.1	4,628.3	4,602.4	4,576.7	4,551.1	4,525.7	
1人1日最大給水量 (ℓ/人/日)		451	447	442	450	475	479	482	485	488	492	495	499	
有 効 率 (%)		92.2%	92.2%	92.2%	92.2%	92.2%	92.2%	92.2%	92.2%	92.2%	92.2%	92.2%	92.2%	
有 効 率 (%)		94.9%	94.9%	94.9%	94.9%	94.9%	94.9%	94.9%	94.9%	94.9%	94.9%	94.9%	94.9%	
負 荷 率 (%)		71.1%	71.1%	71.2%	71.3%	71.3%	71.1%	71.1%	71.3%	71.3%	71.1%	71.3%	71.3%	

(3) 料金収入の見直し

水需要予測と連動して推移する見込みである。

項目	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)	2021 (H33)	2022 (H34)	2023 (H35)	2024 (H36)	2025 (H37)	2026 (H38)	2027 (H39)	2028 (H40)
料金収入 (千円)	116,784	119,359	114,929	116,555	121,829	121,355	120,881	120,407	119,933	119,463	118,997	118,535

(4) 施設の見直し

2017年度時点の減価償却率（老朽化度合）は21.2%となっており、老朽化の進行度合は低いが、計画期間内に48.8%まで上昇する見込みである。今後、本町の水需要は減少し、料金収入も減少する見込であるため、今後の施設更新においては、単純更新ではなく、適正な施設能力により実施する必要がある。

項目	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)	2021 (H33)	2022 (H34)	2023 (H35)	2024 (H36)	2025 (H37)	2026 (H38)	2027 (H39)	2028 (H40)
取得価額 (千円)	4,595,684	4,867,636	5,149,538	5,380,838	5,430,838	5,430,838	5,430,838	5,430,838	5,430,838	5,430,838	5,430,838	5,430,838
減価償却累計額 (千円)	958,979	1,124,865	1,285,054	1,443,946	1,601,366	1,754,427	1,902,228	2,043,634	2,180,521	2,314,212	2,446,085	2,575,614
帳簿価額 (千円)	3,636,705	3,742,771	3,864,484	3,936,892	3,829,472	3,676,411	3,528,610	3,387,204	3,250,317	3,116,626	2,984,753	2,855,224
減価償却率	21.2%	23.7%	25.6%	27.5%	30.2%	33.1%	36.0%	38.6%	41.3%	43.8%	46.3%	48.8%

(5) 組織の見直し

現状の組織体制を維持する予定である。

3. 経営の基本方針

人口減少、節水型機器の普及等を背景とした料金収入の減少、施設の老朽化に伴う更新費用の増大など厳しい経営環境の中、国が示した新・水道ビジョンの理想像である「安心」、「強靱」、「持続」の3つの視点から、将来にわたり安全で安心できる良質な水を安定して供給していきけるよう、事業経営を行っていくものとする。

4. 投資・財政計画（収支計画）

(1) 投資・財政計画（収支計画）：別紙のとおり

(2) 投資・財政計画（収支計画）の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

目 標	施設の延命化を図りつつ、計画的な施設整備を実施する。
-----	----------------------------

計画期間内（2019～2028）に以下の事業を予定。

- ・老朽管更新事業（2019年度～2020年度）：196,300千円
- ・企業誘致に伴う施設整備事業（2019年度～2021年度）：377,310千円
- ・送配水施設整備事業小野小町地区（2019年度）：45,325千円

② 収支計画のうち財源についての説明

目 標	建設改良に対して、企業債の発行、出資等により財源を確保する。
-----	--------------------------------

- ・料金  
水需要予測を元に見込んでいる。（2. 将来の事業環境 （3）料金収入の見直し）
- ・企業債  
投資に必要な財源として、建設改良費の約1/2の企業債の発行を予定している。
- ・繰入金  
現行の繰出基準を元に算定している。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

- ・委託料に関する事項  
過去3カ年の実績を考慮し算定している。
- ・修繕費に関する事項  
過去3カ年の実績を考慮し算定している。
- ・動力費に関する事項  
過去3カ年の実績を考慮し算定している。
- ・職員給与費に関する事項  
現状の職員体制の維持を見込んでいる。
- ・その他  
過去3カ年の実績を考慮し算定している。

(3) 投資・財政計画（収支計画）に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

① 投資について検討状況等

民間資金・ノウハウ等の活用 (PFI・DBOの導入等)	事業の公共性、効率性を考慮し、今後の検討課題とする。
施設・設備の廃止・統合 (ダウンサイジング)	各施設・設備が効率的に稼働されているか調査し、廃止・統合の検討を行う。
施設・設備の合理化 (スペックダウン)	配水池や配水管の更新時において、更新設備の合理化を検討する。
施設・設備の長寿命化等の 投資の平準化	既存の施設・設備の長寿命化に努め、可能な限り投資の平準化を図る。
広域化	近隣団体と意見交換を行い、広域化による事業効率の向上に向けた検討を行う。
その他の取組	特になし。

② 財源について検討状況等

料 金	今後の経営状況の把握とともに、料金水準が適正であるか検討を行う。
企 業 債	建設改良の実施により企業債の発行が見込まれるが、残高や利子水準が適切になるよう検討を行う。
繰 入 金	総務省が定める繰出基準に基づきながら、財政部局と調整のうえ、経営状況に応じて繰入を行う。
資産の有効活用等による 収入増加の取組	該当資産等発生した場合は、検討を行う。
その他の取組	特になし。

③ 投資以外の経費についての検討状況等

委 託 料	民間委託により効率化できる業務について検討する。
修 繕 費	適切な維持管理を行うことで、施設の長寿命化を図り、全体として修繕費の抑制に努める。
動 力 費	省エネ機器の導入や電力契約の見直しを検討する。
職 員 給 与 費	今後も現状人員を予定している。
その他の取組	特になし。

5. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

経営戦略の事後検証、 更新等に関する事項	今後の経営状況の動向を把握し、3年から5年に一度、事業計画や数値目標、年度目標等について見直し（ローリング）を行うものとする。 ただし、特に重要な案件については、その都度見直しを行うものとする。
-------------------------	--

# 経営比較分析表（平成29年度決算）

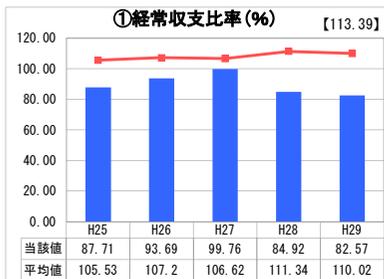
鳥取県 伯耆町

業務名	業種名	事業名	類似団区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A7	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20㎡当たり家庭料金(円)	
-	58.06	93.88	2,160	

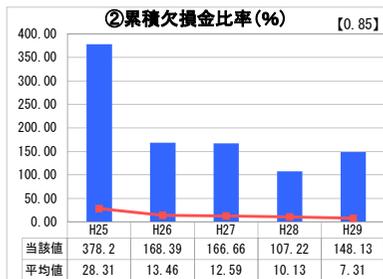
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
11,107	139.44	79.65
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
10,360	28.27	366.47

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【 平成29年度全国平均

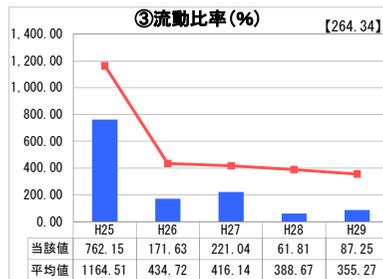
## 1. 経営の健全性・効率性



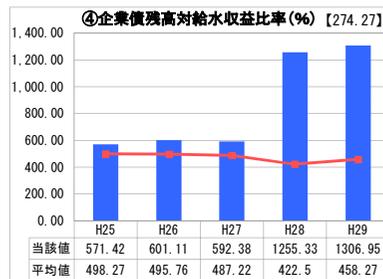
「経常損益」



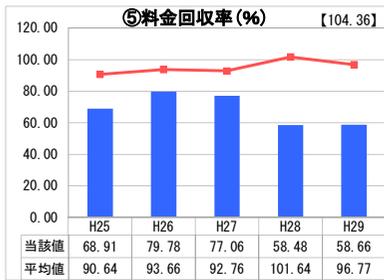
「累積欠損」



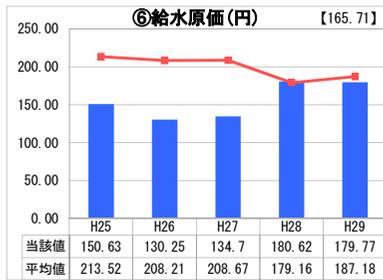
「支払能力」



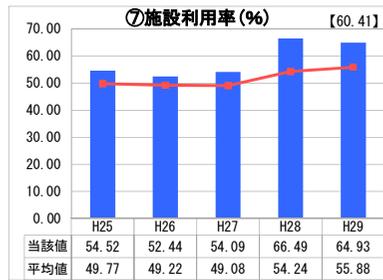
「債務残高」



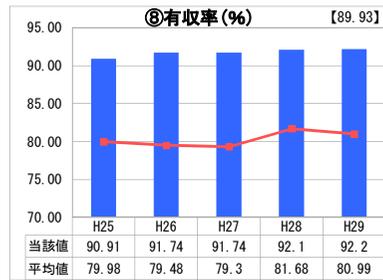
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」



「供給した配水量の効率性」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

平成28年度より簡易水道事業を廃止し、水道事業へ統合している。  
 ①経常収支比率  
 100%を下回り推移している。人口減少などにより水需要が減少し、料金収入の増が多く見込まれないこと、また起債償還額や減価償却費の負担が要因と考えられる。  
 ②累積欠損比率  
 昨年度と比較して約40%増加しており、高い数値を示しているため、健全経営ができていないといえない。  
 ③流動比率  
 短期的な支払い能力を示す流動比率は100%を下回り、安全性に欠ける状態となっているが、昨年度と比較すると20%程度改善している。  
 ④企業債残高対給水収益比率  
 全国平均・類似団体を大きく上回り、企業債への依存度が高いと判断される。  
 ⑤料金回収率  
 100%を下回っているため、料金によって必要な経費を回収できていない状況にある。  
 ⑥給水原価  
 簡易水道統合により経常費用が増加し、平成28年度から全国平均を上回っている。今後、有収水量の減少傾向が見込まれる中、費用の抑制を図っていく必要がある。  
 ⑦施設利用率  
 全国平均・類似団体を上回っており、施設の効率性は高いと考えられる。  
 ⑧有収率  
 全国平均・類似団体を上回っているため、比較的漏水が少ないと考えられる。

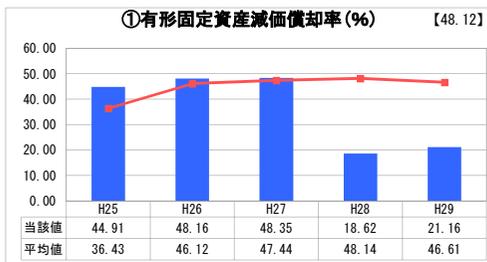
### 2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率  
 簡易水道事業による影響もあり全国平均・類似団体を大きく下回っている。  
 ②管路経年化率  
 簡易水道事業統合、また年次的に老朽管更新を行っている影響により低い数値で推移している。  
 ③管路更新率  
 昨年度と比較すると大きく値が上昇している。これは、老朽管更新管路延長の増によるものである。

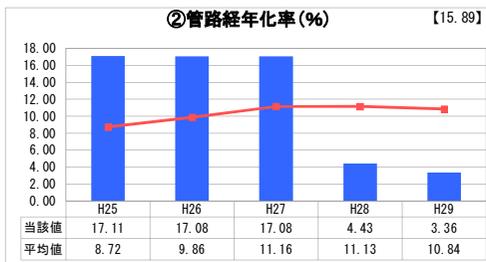
### 全体総括

簡易水道事業の統合によって値が大きく悪化している指標が多く、健全経営ができていないといえない状況であるが、簡易水道事業の固定資産の把握、更新費用についての推定が可能となった。  
 それらの情報を元に、平成30年度中に水道事業「経営戦略」を策定予定である。固定資産の老朽化が進むにつれ、修繕や更新が増加してくる。  
 健全経営に向け、経営戦略を元に計画的な資産管理、また資金運用等を行っていくものとする。

## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年化率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

# 投資・財政計画 (収支計画)

(単位:千円、%)

年 度		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	
区 分		(H29決算)	(H30見込)	(H31)	(H32)	(H33)	(H34)	(H35)	(H36)	(H37)	(H38)	(H39)	(H40)	
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	119,678	123,727	126,015	119,773	125,047	124,573	124,099	123,625	123,151	122,681	122,215	121,753	
	(1) 料 金 収 入	116,784	119,359	114,929	116,555	121,829	121,355	120,881	120,407	119,933	119,463	118,997	118,535	
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)		438	9,990										
	(3) そ の 他	2,894	3,930	1,096	3,218	3,218	3,218	3,218	3,218	3,218	3,218	3,218	3,218	
	2. 営 業 外 収 益	112,268	110,805	103,986	103,571	103,397	102,422	100,745	98,659	97,122	95,905	95,183	94,858	
	(1) 補 助 金	28,089	26,540	22,939	21,931	21,155	20,358	19,579	18,919	18,314	17,750	17,197	16,666	
	他 会 計 補 助 金	28,089	26,540	22,939	21,931	21,155	20,358	19,579	18,919	18,314	17,750	17,197	16,666	
	そ の 他 補 助 金													
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	81,839	83,209	81,047	80,069	80,671	80,493	79,595	78,169	77,237	76,584	76,415	76,621	
	(3) そ の 他	2,340	1,056		1,571	1,571	1,571	1,571	1,571	1,571	1,571	1,571	1,571	
収 入 計 (C)	231,946	234,532	230,001	223,344	228,444	226,995	224,844	222,284	220,273	218,586	217,398	216,611		
支 出	1. 営 業 費 用	248,230	246,323	247,734	238,303	236,926	232,662	227,497	221,197	216,773	213,672	211,949	209,700	
	(1) 職 員 給 与 費	5,699	2,759	3,268	3,363	3,458	3,553	3,648	3,743	3,838	3,933	4,028	4,123	
	基 本 給 与	3,195	1,838	1,902	1,966	2,030	2,094	2,158	2,222	2,286	2,350	2,414	2,478	
	退 職 給 付 費													
	そ の 他	2,504	921	1,366	1,397	1,428	1,459	1,490	1,521	1,552	1,583	1,614	1,645	
	(2) 経 費	76,166	77,678	84,276	74,412	74,412	74,412	74,412	74,412	74,412	74,412	74,412	74,412	
	動 力 費	15,405	15,549	14,970	15,095	15,095	15,095	15,095	15,095	15,095	15,095	15,095	15,095	
	修 繕 費	29,242	33,083	26,350	28,669	28,669	28,669	28,669	28,669	28,669	28,669	28,669	28,669	
	材 料 費													
	そ の 他	31,519	29,046	42,956	30,648	30,648	30,648	30,648	30,648	30,648	30,648	30,648	30,648	
(3) 減 価 償 却 費	166,365	165,886	160,190	160,528	159,056	154,697	149,437	143,042	138,523	135,327	133,509	131,165		
2. 営 業 外 費 用	32,682	30,048	29,022	27,161	25,949	24,144	22,262	20,597	19,033	17,542	16,073	14,657		
(1) 支 払 利 息	28,380	26,195	25,022	23,111	21,899	20,094	18,212	16,547	14,983	13,492	12,023	10,607		
(2) そ の 他	4,302	3,853	4,000	4,050	4,050	4,050	4,050	4,050	4,050	4,050	4,050	4,050		
支 出 計 (D)	280,912	276,371	276,756	265,464	262,875	256,806	249,759	241,794	235,806	231,214	228,022	224,357		
経 常 損 益 (E)=(C)-(D)	△ 48,966	△ 41,839	△ 46,755	△ 42,120	△ 34,431	△ 29,811	△ 24,915	△ 19,510	△ 15,533	△ 12,628	△ 10,624	△ 7,746		
特 別 利 益 (F)	234	4												
特 別 損 失 (G)			100											
特 別 損 益 (H)=(F)-(G)	234	4	△ 100											
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	△ 48,732	△ 41,835	△ 46,855	△ 42,120	△ 34,431	△ 29,811	△ 24,915	△ 19,510	△ 15,533	△ 12,628	△ 10,624	△ 7,746		
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)	△ 185,920	△ 227,755	△ 274,610	△ 316,730	△ 351,161	△ 380,972	△ 405,887	△ 425,397	△ 440,930	△ 453,558	△ 464,182	△ 471,928		
流 動 資 産	流 動 資 産 (J)	174,893	188,319	184,121	195,559	190,545	177,575	164,443	145,712	123,135	94,667	66,359	41,336	
	う ち 未 収 金	34,165	46,111	38,759	37,544	37,544	37,544	37,544	37,544	37,544	37,544	37,544	37,544	
	流 動 負 債	流 動 負 債 (K)	200,457	190,997	167,824	168,383	174,320	172,253	177,211	175,692	181,972	181,635	177,438	173,411
		う ち 建 設 改 良 費 分	128,289	110,088	86,827	89,860	95,797	93,730	98,688	97,169	103,449	103,112	98,915	94,888
		う ち 一 時 借 入 金												
う ち 未 払 金		71,508	80,633	80,709	78,023	78,023	78,023	78,023	78,023	78,023	78,023	78,023	78,023	
累 積 欠 損 金 比 率 ( $\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$ )	155.4%	184.7%	236.7%	264.4%	280.8%	305.8%	327.1%	344.1%	358.0%	369.7%	379.8%	387.6%		
地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金の不足額 (L)														
営業収益－受託工事収益 (A)-(B)	119,678	123,289	116,025	119,773	125,047	124,573	124,099	123,625	123,151	122,681	122,215	121,753		
地方財政法による資金不足の比率 $\frac{(L)}{(M)} \times 100$														
健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額 (N)														
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 (O)														
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模 (P)														
健全化法第22条により算定した資金不足比率 $\frac{(N)}{(P)} \times 100$														

## 投資・財政計画 (収支計画)

(単位:千円)

年 度		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
区 分		(H29決算)	(H30見込)	(H31)	(H32)	(H33)	(H34)	(H35)	(H36)	(H37)	(H38)	(H39)	(H40)
資本的収入	1. 企業債	160,000	137,300	151,900	124,800	17,500							
	うち資本費平準化債												
	2. 他会計出資金	74,800	139,800	151,700	124,600	17,500							
	3. 他会計補助金	118,245	95,207	63,608	38,007	58,783	39,580	36,540	35,356	29,025	29,055	28,470	27,106
	4. 他会計負担金												
	5. 他会計借入金												
	6. 国(都道府県)補助金	8,015	5,563										
	7. 固定資産売却代金												
	8. 工事負担金												
	9. その他												
	計 (A)	361,060	377,870	367,208	287,407	93,783	39,580	36,540	35,356	29,025	29,055	28,470	27,106
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)												
	純計 (A)-(B) (C)	361,060	377,870	367,208	287,407	93,783	39,580	36,540	35,356	29,025	29,055	28,470	27,106
	資本的支出	1. 建設改良費	229,890	299,832	309,655	254,430	55,000						
うち職員給与費													
2. 企業債償還金		131,233	128,289	110,088	86,827	89,860	95,797	93,730	98,688	97,169	103,449	103,112	98,915
3. 他会計長期借入返還金													
4. 他会計への支出金													
5. その他													
計 (D)	361,123	428,121	419,743	341,257	144,860	95,797	93,730	98,688	97,169	103,449	103,112	98,915	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	63	50,251	52,535	53,850	51,077	56,217	57,190	63,332	68,144	74,394	74,642	71,809	
補填財源	1. 損益勘定留保資金	63	50,251	52,535	53,850	51,077	56,217	57,190	63,332	68,144	74,394	74,642	71,809
	2. 利益剰余金処分量												
	3. 繰越工事資金												
	4. その他												
計 (F)	63	50,251	52,535	53,850	51,077	56,217	57,190	63,332	68,144	74,394	74,642	71,809	
補填財源不足額 (E)-(F)													
他会計借入金残高 (G)													
企業債残高 (H)	1,526,307	1,535,318	1,577,130	1,615,103	1,542,743	1,446,946	1,353,216	1,254,528	1,157,359	1,053,910	950,798	851,883	

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
区 分		(H29決算)	(H30見込)	(H31)	(H32)	(H33)	(H34)	(H35)	(H36)	(H37)	(H38)	(H39)	(H40)
収益的収支分		28,089	26,540	22,939	21,931	21,155	20,358	19,579	18,919	18,314	17,750	17,197	16,666
	うち基準内繰入金	19,085	19,061	17,373	17,386	16,780	15,878	14,937	14,104	13,322	12,577	11,842	11,134
	うち基準外繰入金	9,004	7,479	5,566	4,545	4,375	4,480	4,642	4,815	4,992	5,173	5,355	5,532
資本的収支分		193,045	235,007	215,308	162,607	76,283	39,580	36,540	35,356	29,025	29,055	28,470	27,106
	うち基準内繰入金	65,427	57,875	48,641	36,313	37,084	37,377	34,891	33,762	29,025	29,055	28,470	27,106
	うち基準外繰入金	127,618	177,132	166,667	126,294	39,199	2,203	1,649	1,594				
合 計	221,134	261,547	238,247	184,538	97,438	59,938	56,119	54,275	47,339	46,805	45,667	43,772	